

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月25日
【事業年度】	第48期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
【会社名】	株式会社ベルク
【英訳名】	Belc CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 島 功
【本店の所在の場所】	埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地
【電話番号】	048(579)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 川 田 誠
【最寄りの連絡場所】	埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地
【電話番号】	048(579)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 川 田 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	57,826,911	64,369,107	73,126,755	78,269,233	83,852,582
経常利益 (千円)	3,765,010	3,176,566	3,277,064	3,004,646	3,660,146
当期純利益 (千円)	1,476,441	1,676,191	1,804,184	1,614,088	1,835,027
純資産額 (千円)	12,376,180	14,733,539	16,279,301	20,194,958	23,865,109
総資産額 (千円)	26,404,898	29,653,065	35,343,753	39,532,114	43,278,864
1株当たり純資産額 (円)	1,593.66	1,778.83	1,965.84	1,073.72	1,143.65
1株当たり当期純利益 (円)	190.11	204.83	214.64	87.45	92.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.9	49.7	46.1	51.1	55.1
自己資本利益率 (%)	12.6	12.4	11.6	8.9	8.3
株価収益率 (倍)	9.2	10.3	12.3	14.3	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,527,919	2,786,729	2,368,151	3,002,568	4,499,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,184,899	△3,215,423	△6,133,955	△4,134,969	△4,492,596
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,485,775	770,862	3,586,281	1,312,279	332,792
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,525,591	2,867,760	2,699,126	2,879,005	3,219,006
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	621 (1,029)	697 (1,149)	738 (1,371)	742 (1,534)	738 (1,619)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第48期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 平成17年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	57,826,911	64,369,107	73,068,592	78,199,429	83,819,210
経常利益 (千円)	3,641,648	3,019,363	2,989,649	2,764,952	3,496,870
当期純利益 (千円)	1,407,822	1,588,112	1,633,504	1,470,849	1,737,484
資本金 (千円)	1,021,900	1,476,900	1,476,900	2,741,850	3,912,657
発行済株式総数 (株)	7,766,000	8,266,000	8,266,000	18,780,800	20,867,800
純資産額 (千円)	12,298,267	14,567,547	15,940,641	19,713,060	23,285,667
総資産額 (千円)	26,244,724	29,417,721	34,862,381	38,850,211	42,700,527
1株当たり純資産額 (円)	1,583.63	1,758.75	1,924.87	1,048.06	1,115.88
1株当たり配当額 (円)	24.00	30.00	32.00	16.00	18.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	181.28	193.87	193.99	79.54	87.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.9	49.5	45.7	50.7	54.5
自己資本利益率 (%)	12.0	11.8	10.7	8.3	8.1
株価収益率 (倍)	9.7	10.9	13.7	15.7	13.0
配当性向 (%)	13.24	15.47	16.50	20.12	20.63
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	617 (1,027)	692 (1,147)	729 (1,338)	733 (1,504)	726 (1,589)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 平成17年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

## 2 【沿革】

昭和34年5月、創業者である原島善一は、わが国の小売業がセルフサービス方式を取り入れ始めたことに注目し、この販売形態が将来的に有望であると考え、生鮮食料品等の小売販売を目的として、埼玉県秩父市に資本金2,000千円をもって株式会社主婦の店秩父店を設立し営業を開始いたしました。提出会社設立の経緯及び当企業集団の現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

- 昭和34年6月 埼玉県秩父市に宮側店出店。
- 昭和58年3月 営業地域の拡大等に対応し、商号を株式会社主婦の店ベルクに変更。
- 平成2年11月 埼玉県熊谷市に日配センターを開設。
- 平成3年11月 埼玉県熊谷市に生鮮センターを開設。
- 平成4年3月 企業イメージの向上のため商号を株式会社ベルクに変更。
- 平成4年6月 埼玉県熊谷市にグロサリーセンターを開設。
- 平成6年6月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年7月 埼玉県大里郡寄居町に惣菜センターを開設。
- 平成8年2月 埼玉県大里郡寄居町に本部事務所を新設、移転。
- 平成8年5月 埼玉県秩父市より大里郡寄居町に本店所在地を移転。
- 平成10年3月 株式会社ホームデリカ(100%出資、現・連結子会社)を設立。
- 平成11年1月 埼玉県熊谷市の日配センター、生鮮センター、グロサリーセンターを統合して、埼玉県大里郡寄居町に物流センターを開設。
- 平成11年2月 埼玉県秩父市の宮側店閉店。
- 平成13年5月 本社敷地内に惣菜センター(株式会社ホームデリカ第一工場)を移転、拡張。
- 平成14年10月 埼玉県大里郡寄居町の本社社屋を拡張。
- 平成14年10月 埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
- 平成15年6月 株式会社ジョイテック(100%出資、現・連結子会社)を設立。
- 平成16年2月 埼玉県大里郡寄居町にリサイクルセンターを開設。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年1月 埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
- 平成18年2月 埼玉県児玉郡美里町に惣菜センター第二工場(株式会社ホームデリカ第二工場)を開設。
- 平成18年7月 イオン株式会社と業務・資本提携契約を締結。
- 平成19年2月末現在 49店舗

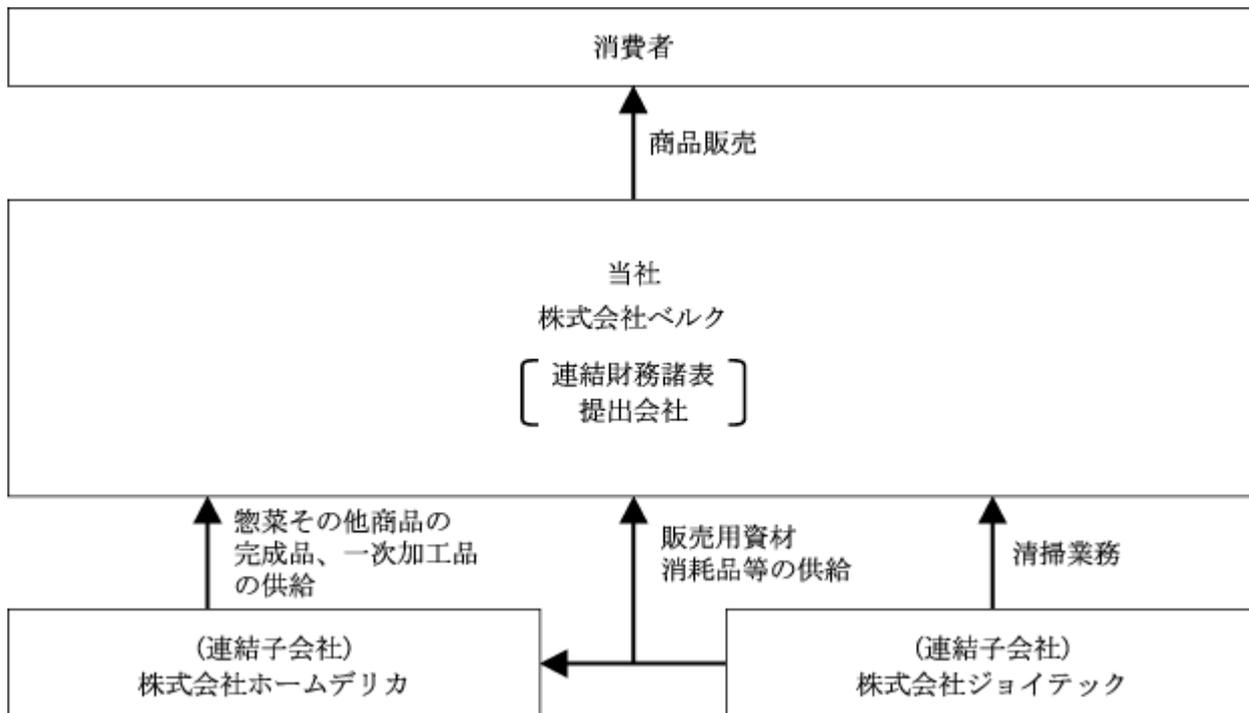
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社である当社(株式会社ベルク)と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品、日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
(連結子会社) ㈱ホームデリカ	埼玉県大里郡 寄居町	10,000	加工食品製造	100	4名	惣菜商品等の仕入、 不動産・設備の賃貸等
(連結子会社) ㈱ジョイテック	埼玉県大里郡 寄居町	10,000	販売用資材及 び消耗品等の 販売ほか	100	4名	販売用資材及び消耗品 等の購入、清掃業務の 委託、不動産の賃貸等

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業部門	従業員数(名)
小売部門	614(1,567)
物流・加工部門	12( 1)
その他管理部門	112( 51)
合計	738(1,619)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
726(1,589)	31.3	7.8	4,934,999

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は以下のとおりであり、組合員数には連結子会社等への出向者を含んでおりません。なお、連結子会社には、労働組合はありません。

- (イ) 名称                   ベルク労働組合
- (ロ) 上部団体名       日本サービス・流通労働組合連合
- (ハ) 結成年月日       昭和61年2月24日
- (ニ) 組合員数         3,071名(平成19年2月28日現在)
- (ホ) 労使関係         労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加等により企業業績は堅調に推移し、また雇用環境の改善や株式市場の上昇により、景気は順調な回復基調にありました。しかし、今後の消費税をはじめとする増税感、少子高齢化社会の到来による年金制度への不安等から、個人消費は停滞しております。

小売業界におきましては、各社の積極的な出店による競争激化で低価格化が進み、また世帯人数の減少から買上点数が減少し客単価の下落が続くなど、依然として厳しい経営環境にあります。消費者のニーズは食品や日用品に対する強い低価格志向がある一方で、少量化、個食化及び簡便化に加え、味や鮮度へのこだわり、健康、安全性及び環境への関心が高まるなど多様化かつ高度化しております。

このような状況の中で当企業集団は、消費者の低価格へのニーズに対応するため、「Better Quality & Low Price」の経営方針のもと、販売促進強化策として「水曜恒例99円均一企画」を全店で展開いたしました。買いやすい低価格商品を強く訴求するこの企画は客数増加に寄与し、当連結会計年度における既存店客数は前年比102.3%となりました。

なお、当社は平成18年7月31日にイオン株式会社と業務・資本提携を行いました。関東圏の食品スーパー事業に関し商品供給、販売促進施策及び開発業務についての業務提携、当社による当社株式を15%保有することについての資本提携、当社からの取締役1名の受け入れについての合意をいたしました。

商品調達につきましては、イオングループのプライベートブランド商品である「トップバリュ」の導入を平成18年9月より開始いたしました。また、グループにおけるスケールメリットを活かしたナショナルブランド商品の共同調達を進め、消費者へ低価格商品を提供するとともに、利益を確保する体制の構築を推進しております。

店舗オペレーションにつきましては、LSP（作業割当システム）を導入し、適正な人員配置や店舗作業の簡素化を行い、さらなる効率的なチェーンオペレーション体制の構築を推進しております。また、教育カリキュラムの大幅な見直し、生鮮部門における技術技能検定の導入及びパートタイマーの戦力化への取り組み等、店舗の総合力を強化するために従業員教育の充実を図ってまいりました。

店舗展開につきましては、既存7店舗の改装を行い売場の活性化を図るとともに、平成18年5月埼玉県川口市に「川口前川店」、7月群馬県太田市に「太田植木野店」、10月群馬県伊勢崎市に「伊勢崎寿店」の新規3店舗を開設いたしました。

配送体制につきましては、自社物流センターより全店舗へ定時一括配送を行い効率的な体制をとっております。このセンターの自動検品仕分システムを活用し、配送スケジュールの組み替え、カテゴリー仕分の実施等を行い店舗作業の標準化及び効率化への取り組みを行いました。

一方、連結子会社の「株式会社ホームデリカ」は、平成18年2月、第二工場が完成いたしました。これにより、第一工場は米飯類の製造に特化し今後の供給量の増加に対応いたしました。第二工場は、惣菜商品のほか、海産加工品、和生菓子などの新規商品を開発し、また供給量の増加に対応するとともに、センター集中化による店舗作業の軽減を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、イオン株式会社との提携によるメリットを最大限に活かし当社への備品及び消耗品等の供給を行うほか、清掃業務等、当企業集団内のサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高83,852百万円（前年比107.1%）、営業収入を含む営業収益86,895百万円（前年比107.2%）、経常利益3,660百万円（前年比121.8%）、当期純利益

1,835百万円（前年比113.7%）という結果となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得及び長期借入金の返済による支出等があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び株式の発行による収入等により、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、3,219百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,499百万円（前年同期比149.9%）となり、前連結会計年度に比べ1,497百万円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益と仕入債務が増加したこと、「たな卸資産の増加額」が減少したこと及び当連結会計年度よりポイントカード引当金、減損損失を計上したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,492百万円（前年同期比108.6%）となり、前連結会計年度に比べ357百万円増加いたしました。これは、受入保証金の受入による収入が増加したものの、差入保証金の返還による収入が減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、332百万円（前年同期比25.4%）となり、前連結会計年度に比べ、979百万円減少いたしました。これは、長期借入れによる収入が減少したこと及び配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

#### 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
青果	11,032,205	13.2	111.1
海産	11,421,666	13.6	109.0
精肉	8,328,617	9.9	112.3
日配	13,284,616	15.9	106.4
生鮮計	44,067,106	52.6	109.3
一般食品	19,467,934	23.2	105.6
菓子	11,683,311	13.9	109.9
雑貨	5,894,987	7.0	95.0
グロサリーギフト	567,743	0.7	99.9
グロサリー計	37,613,977	44.8	104.9
その他	2,171,499	2.6	102.2
合計	83,852,582	100.0	107.1

- (注) 1 その他については、催事、ファースト・フード、ベーカリー部門ほかであります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

#### 商品別仕入状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
青果	8,555,503	13.9	110.1
海産	7,896,188	12.8	107.2
精肉	5,681,559	9.2	110.4
日配	8,142,633	13.3	105.5
生鮮計	30,275,885	49.2	108.1
一般食品	15,567,366	25.3	105.4
菓子	8,794,348	14.3	108.9
雑貨	4,561,765	7.4	92.6
グロサリーギフト	436,225	0.7	97.4
グロサリー計	29,359,705	47.7	104.0
その他	1,876,860	3.1	104.1
合計	61,512,452	100.0	106.0

- (注) 1 その他については、催事、ファースト・フード、ベーカリー部門ほかであります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、景気は順調な回復基調にあるものの個人消費は停滞し、小売業界におきましては、各社の積極的な出店による競争激化で低価格化が進み、依然として厳しい経営環境が続くと思われます。

このような状況の中で当企業集団は、競争に打ち勝ち、また消費者ニーズに対応するため、販売促進強化策である「水曜恒例99円均一企画」をさらに充実させる一方、購買頻度の高い商品群の価格強化を推進してまいります。

さらに、イオン株式会社との業務提携に基づく諸施策を積極的に推進し、商品調達につきましては、プライベートブランド商品である「トップバリュ」の販売強化を図るとともに、イオングループの共同調達を拡大してまいります。販売促進施策につきましては、平成19年3月に開始したクレジットカードの導入実験により顧客の利便性を高めてまいります。このほか店舗開発、地域貢献活動等の情報交換を行いお客様に支持される店舗づくりを進めてまいります。

店舗展開につきましては、平成19年4月東京都八王子市に「ぐりーんうおーく店」を新規出店いたしました。さらに、7月千葉県松戸市に「松戸秋山店」、9月群馬県館林市に「館林大街道店」、10月埼玉県狭山市に「狭山入間川店」、11月埼玉県深谷市に「深谷稲荷町店」の合計5店舗を新規出店する計画であります。

「株式会社ホームデリカ」は、当企業集団が目指す「製造小売業」へ進化させるために、製造及び管理体制をさらに充実させ、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。

「株式会社ジョイテック」は、イオングループでの共同調達を進め、備品、消耗品及び販売用資材等の調達コストの引き下げに取り組んでまいります。

これらの施策により、企業体質、財務体質の一層の強化と業績向上、また地域社会への貢献に努力していく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

#### (2) 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当企業集団の事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でおお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当企業集団固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼ

す可能性があります。

(3) 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当企業集団は、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 短時間労働者（パートタイマー）への厚生年金の適用拡大について

当社及び当企業集団では、正社員のみならず多数の短時間労働者（パートタイマー）を雇用しておりますが、社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当企業集団が負担する保険料の増加等が、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計導入について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計が導入されたことで、保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 出店政策について

当社は、平成19年2月末現在、埼玉県、群馬県、東京都、千葉県を地盤にスーパーマーケットを49店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 物流センターについて

当社は、本社に隣接して自社物流センターを運営しております。このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを活かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 差入保証金について

当社及び当企業集団は、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末現在の差入保証金の残高は、7,231百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動による影響について

当社及び当企業集団の設備投資資金は、主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、8,845百万円となっております。連結総資産の20.4%を占めております。

このうち長期借入金は、7,895百万円（一年内返済含む）で、主に固定金利による借入れであるた

め、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保と育成について

当社及び当企業集団は、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社は、ベルクポイントカード会員及び顧客の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当企業集団の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 外部環境の変化による影響について

当社及び当企業集団は、景気動向、価格競争の激化、消費者に係る税制等の変更、他社の出店増加に伴う競合の激化、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心に群馬、千葉、東京に出店をしておりますが、関東地域における自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年7月31日にイオン株式会社との間に、関東圏における食品スーパー事業に関し、①商品供給 ②販売促進施策 ③開発業務 における業務提携及び1年以内に当社の発行済株式総数の15%を限度とする資本提携契約を締結いたしました。また、平成19年5月25日開催の定時株主総会の決議を経て、イオン株式会社から取締役1名を受け入れております。

今後は、相互の経営理念を尊重し、商品、店舗運営、店舗開発及びその他の分野において、両社の経営資源を有効に活用しシナジー効果を発揮させることにより、関東圏における食品スーパー事業の更なる発展と成長を図ってまいります。

なお、平成18年10月31日付で共同仕入機構として加盟しておりましたCGCグループを脱会いたしました。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当企業集団における財政状態及び経営成績の分析につきましては、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ5,583百万円増加し、83,852百万円（前年同期比107.1%）となりました。その主な要因は、業種・業態を越えた競争の激化はあったものの、販売促進強化策として「水曜恒例99円均一企画」を全店舗で展開したことなどにより、既存店売上高が前連結会計年度に比べ1.2%増加したこと、前年度に出店した6店舗が年間稼動したこと、当連結会計年度に新規出店した3店舗が売上高の増加に寄与したことなどによるものであります。

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ1,583百万円増加し、21,773百万円（前年同期比107.8%）となりました。仕入先の見直しや仕入条件の改善等による仕入コストの削減や、プライベートブランド商品である「トップバリュ」を9月以降導入したことなどにより、売上総利益率（対売上）は26.0%となり、前連結会計年度に比べ、0.2%増加いたしました。

また、営業収入は、不動産賃貸収入の増加等により前連結会計年度に比べ264百万円増加し、3,043百万円（前年同期比109.5%）となりました。

その結果、営業総利益は、前連結会計年度に比べ1,848百万円増加し、24,816百万円（前年同期比108.0%）となりました。営業総利益率（対売上）は、29.6%となり、前連結会計年度に比べ0.3%上昇いたしました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ1,160百万円増加し、21,284百万円（前年同期比105.8%）となりましたが、販売費及び一般管理費率（対売上）は、25.4%と前連結

会計年度に比べ、0.3%減少いたしました。その主な要因は、パート比率の上昇などで人件費率（対売上）が9.6%と前年より0.3%改善したこと、水道光熱費において受電契約先の変更、今期出店が3店舗と前年の半分であったことなどにより、管理費率（対売上）が7.4%と前年より0.2%改善したことなどによります。

その結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ688百万円増加し、3,531百万円（前年同期比124.2%）となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ3百万円減少し、営業外費用は、29百万円増加いたしました。

以上の結果、経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ655百万円増加し、3,660百万円（前年同期比121.8%）となりました。

特別利益は、23百万円となりました。一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ240百万円増加し、408百万円となりました。これは主に、過年度ポイントカード引当金繰入額、固定資産除却損、減損損失等を計上したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ416百万円増加し、3,275百万円（前年同期比114.6%）となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、前連結会計年度に比べ195百万円増加し、1,440百万円（前年同期比115.7%）となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ220百万円増加し、1,835百万円（前年同期比113.7%）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の企業間競争は激しさを増し、当社の既存店舗、新設店舗に競合する店舗の状況が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、前掲の「4 事業のリスク」に記載した要因が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 資本の財源及び流動性についての分析

当企業集団の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,497百万円多い4,499百万円のキャッシュを得ております。これは、税金等調整前当期純利益と仕入債務が増加したこと、「たな卸資産の増加額」が減少したこと及び当連結会計年度よりポイントカード引当金、減損損失を計上したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より357百万円多い4,492百万円のキャッシュを使用しております。これは、繰上返還による差入保証金の収入が発生した前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は差入保証金の返還による収入が減少したこと、差入保証金の差入による支出及び投資有価証券の取得等による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より979百万円少ない332百万円のキャッシュを得ております。これは、当連結会計年度より、中間配当を開始したことにより配当金の支払額が増加したこと及び長期借入れによる収入が減少したためであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より340百万円増加し、当連結会計年度末は3,219百万円となりました。この結果、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりとなっております。

## キャッシュ・フロー指標の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
自己資本比率	46.9%	49.7%	46.1%	51.1%	55.1%
時価ベースの自己資本比率	51.5%	58.8%	62.0%	59.4%	54.7%
債務償還年数	2.1年	2.7年	4.8年	3.5年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.9	21.9	14.7	16.9	29.0

(注) 1 各指標は、連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針

当企業集団は、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community (地域社会の人々に、より充実した生活を)」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

また、当企業集団が営むスーパーマーケット事業は、標準化した店舗による効率的なチェーンシステムの構築により、高い収益性を維持、継続できる事業であり、将来的にも有望であると判断しております。

しかしながら、当企業集団を取り巻く事業環境は、今後も企業間競争が一層激しくなり、さらに厳しい状況が続くと思われ、事業運営をさらに効率化することが重要であると認識しております。

このような状況の中で当企業集団は、競争に打ち勝ち、またお客様のニーズに対応するため、「Better Quality & Low Price」の経営方針のもと、標準化した店舗フォーマットや効率的なオペレーションを基盤とし、イオングループのスケールメリットを活用した商品調達、自社物流センターによる配送体制及び連結子会社である株式会社ホームデリカ並びに株式会社ジョイテックの相乗効果により事業の合理化を図り、当企業集団としての収益の確保を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売部門において、3店舗の新設と既存7店舗の改装及び将来の出店予定のための投資を行い4,655百万円となりました。物流・加工部門において、惣菜センター第二工場の惣菜加工設備の増設等を行い574百万円となりました。また、その他管理部門において、143百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度における設備投資総額は、5,373百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年2月28日現在における各事業所の設備・投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	その他の 有形固定資産 帳簿価額 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)				
[小売部門]							
埼玉県 東町店(埼玉県秩父市) ほか36店舗	店舗	(343,689) 415,275	5,963,909	8,810,089	290,583	15,064,582	472
群馬県 大塚店(群馬県藤岡市) ほか8店舗	店舗	(92,748) 112,115	844,332	1,975,965	59,250	2,879,549	104
東京都 江戸川臨海店 (東京都江戸川区) ほか1店舗	店舗	(13,119) 13,119	—	413,218	11,629	424,848	24
千葉県 市川原本店 (千葉県市川市)	店舗	(8,357) 8,357	—	178,417	9,192	187,610	14
小売部門小計		(457,914) 548,867	6,808,241	11,377,691	370,657	18,556,589	614
[物流・加工部門]							
物流センター (埼玉県大里郡寄居町)	物流 センター	—	—	1,939,448	314,231	2,253,679	4
惣菜センター第一工場 (埼玉県大里郡寄居町)	加工 センター	—	—	327,745	12,012	339,757	—
惣菜センター第二工場 (埼玉県児玉郡美里町)	加工 センター	(14,750) 14,750	—	830,955	38,057	869,012	—
リサイクルセンター (埼玉県大里郡寄居町)	リサイクル センター	—	—	233,150	83,982	317,132	—
物流・加工部門小計		(14,750) 14,750	—	3,331,300	448,282	3,779,583	4
[その他管理部門]							
本部 (埼玉県大里郡寄居町)	事務所ほか	(16,541) 99,671	1,039,290	416,940	70,175	1,526,406	108
本部管理物件 (群馬県邑楽郡大泉町他)	出店予定地 ほか	34,201	1,748,372	—	—	1,748,372	—
福利厚生施設 (埼玉県熊谷市)	社員寮	356	24,476	14,880	—	39,356	—
その他管理部門小計		(16,541) 134,229	2,812,139	431,820	70,175	3,314,135	108
合計		(489,207) 697,847	9,620,380	15,140,811	889,116	25,650,308	726

- (注) 1 ( )内は賃借面積で内書で表示しております。  
 2 物流センター、惣菜センター第一工場、リサイクルセンターと本部は、敷地を共有しているため、土地の面積及び金額は本部にまとめて記載しております。  
 3 その他有形固定資産の内訳は、機械装置及び運搬具427,645千円、器具及び備品461,470千円であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 4 従業員数については期末現在の正社員数であります。  
 5 現在休止中の主要な設備はありません。  
 6 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

設備名	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
店舗什器他	一式	5年	697,868	1,704,224	リース契約
POSシステム他	一式	5年	139,251	286,967	リース契約
情報関連機器	一式	5年	6,063	—	リース契約
合計			843,183	1,991,191	

(注) 本表には再リース料を含めております。

- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (千円)	その他の 有形固定資 産帳簿価額 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)				
株式会社 ホームデリカ	[物流・加工部門] 本社・第一工場 (埼玉県大里郡寄居町)	加工 センター	—	—	756	59,733	60,490	2
	[物流・加工部門] 第二工場 (埼玉県児玉郡美里町)	加工 センター	—	—	13,945	182,547	196,493	6
株式会社 ジョイテック	[その他管理部門] 本社他 (埼玉県大里郡寄居町他)	事務所・ 賃貸資産	—	—	10,586	594	11,180	4

(注) 1 その他有形固定資産の内訳は、機械装置及び運搬具239,677千円、器具及び備品3,199千円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数については期末現在の正社員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	設備名	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
株式会社 ホームデリカ	食品加工設備	一式	6年	15,690	2,648	リース契約

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年2月28日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

会社名	設備名	所在地	部門	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月 (予定)	完了年月 (予定)	売場面積 (m <sup>2</sup> )
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	ぐりーん うおーく店	東京都 八王子市	小売 部門	657,600	224,509	自己資金	18年8月	19年4月	2,000
	松戸秋山店	千葉県 松戸市	小売 部門	1,203,900	426,595	自己資金 借入金	19年1月	19年7月	2,100
	館林大街道店	群馬県 館林市	小売 部門	822,000	11,621	自己資金 借入金	19年3月	19年9月	2,200
	狭山入間川店	埼玉県 狭山市	小売 部門	1,805,000	173,247	自己資金 借入金	19年1月	19年10月	2,400
	深谷稲荷町店	埼玉県 深谷市	小売 部門	655,000	13,517	自己資金 借入金	19年5月	19年11月	2,200
	幸手北店	埼玉県 幸手市	小売 部門	1,219,000	51,200	自己資金 借入金	19年10月	20年4月	2,200
	大泉店	群馬県 邑楽郡大泉町	小売 部門	2,205,000	1,237,363	自己資金 借入金	—	—	2,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	ジャスダック証券取引所	(注)
計	20,867,800	20,867,800	—	—

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月14日(注)1	440,000	8,206,000	400,400	1,422,300	399,731	1,614,721
平成15年8月27日(注)2	60,000	8,266,000	54,600	1,476,900	54,508	1,669,230
平成17年6月14日(注)3	1,000,000	9,266,000	1,125,000	2,601,900	1,125,000	2,794,230
平成17年7月12日(注)4	124,400	9,390,400	139,950	2,741,850	139,950	2,934,180
平成17年10月20日(注)5	9,390,400	18,780,800	—	2,741,850	—	2,934,180
平成18年8月15日(注)6	2,087,000	20,867,800	1,170,807	3,912,657	1,168,720	4,102,900

(注) 1 有償一般募集

発行価格 1,919円

発行価額 1,818.48円

資本組入額 910円

資本準備金繰入額 908.48円

2 有償第三者割当増資

発行価格 1,818.48円

資本組入額 910円

資本準備金繰入額 908.48円

割当先 野村証券株式会社

3 有償一般募集

発行価格 2,400円

発行価額 2,250円

資本組入額 1,125円

資本準備金繰入額 1,125円

4 有償第三者割当増資

発行価格 2,250円

資本組入額 1,125円

資本準備金繰入額 1,125円

割当先 野村証券株式会社

5 株式分割

平成17年10月20日に、平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

6 有償第三者割当増資

発行価格 1,121円

資本組入額 561円

資本準備金繰入額 560円

割当先 イオン株式会社

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	10	149	27	1	5,060	5,258	—
所有株式数 (単元)	—	32,220	320	56,810	28,374	1	90,946	208,671	700
所有株式数 の割合(%)	—	15.44	0.15	27.23	13.60	0.00	43.58	100.00	—

- (注) 1 自己株式304株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。  
 なお、自己株式304株は、株主名簿上の株主であり期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	3,004	14.40
原 島 功	埼玉県熊谷市	2,490	11.93
原 島 保	埼玉県所沢市	2,027	9.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,843	8.83
バンクオブニューヨーク ヨーロッパリミテッド ルクセンブルグ131800 (常任代理人(株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,253	6.01
有限会社ヘイセイカンパニー	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,083	5.19
ベルク社員持株会	埼玉県大里郡寄居町大字用土5456	580	2.78
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	506	2.42
原 島 善 一	埼玉県秩父市	476	2.28
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505025 (常任代理人(株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	474	2.27
計	—	13,738	65.84

(注) 1 イオン株式会社は、平成18年8月15日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引き受けたことにより、主要株主になっております。これに伴い原島 保氏は主要株主でなくなっております。

(注) 2 上記所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,843千株

(注) 3 株式会社りそなホールディングスから、平成18年9月11日付で「大量保有報告書の変更報告書」の提出があり、平成18年8月31日時点で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
共同保有者2名		
りそな信託銀行株式会社	811	3.89
預金保険機構	168	0.81
合計	979	4.70

(注) 4 ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成18年12月12日付で「大量保有報告書」の提出があり、平成18年11月30日時点で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
共同保有者2名		
ブラックロック・ジャパン株式会社	622	2.98
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド	1,370	6.57
合計	1,992	9.55

(注) 5 モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成19年1月12日付で「大量保有報告書の変更報告書」の提出があり、平成19年1月4日時点で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
共同保有者4名		
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	30	0.14
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	170	0.81
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	505	2.42
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	1,892	9.07
合計	2,598	12.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,866,800	208,668	同上
単元未満株式	普通株式 700	—	同上
発行済株式総数	20,867,800	—	—
総株主の議決権	—	208,668	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が4株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ベルク	埼玉県大里郡寄居町 大字用土5456番地	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
自己保有株式数	304	—	304	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

当社は、株主への利益還元をタイムリーに行うため当事業年度より中間配当を実施し、1株当たり8円といたしました。期末配当金につきましては1株当たり10円といたしました。これにより平成19年2月期の年間配当金は前事業年度の1株当たり16円から2円増配し18円となり、配当性向は20.6%となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月11日 取締役会決議	166,939	8
平成19年5月25日 株主総会決議	208,674	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	2,180	2,400	(2,980)2,830	2,740 □1,384	1,260
最低(円)	910	1,580	(1,980)2,620	2,280 □1,169	907

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第46期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 □印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	1,004	1,159	1,177	1,210	1,171	1,180
最低(円)	920	907	1,100	1,123	1,130	1,101

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		原 島 功	昭和25年1月17日生	昭和48年4月 株式会社西友入社 昭和51年4月 当社入社 昭和60年4月 当社営業部長 昭和62年7月 当社専務取締役 平成4年3月 当社代表取締役副社長 平成5年2月 当社代表取締役副社長兼営業本部長 平成7年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年3月 株式会社ホームデリカ代表取締役社長(現任) 平成15年6月 株式会社ジョイテック代表取締役社長(現任)	(注) 3	2,490
専務取締役	管理本部長	原 島 保	昭和32年7月3日生	昭和54年9月 当社入社 昭和57年4月 東京青果株式会社入社 昭和59年4月 当社入社 平成7年2月 当社販売部長 平成7年5月 当社取締役販売部長 平成9年5月 当社常務取締役販売部長 平成13年3月 当社常務取締役商品本部長 平成14年5月 当社専務取締役商品本部長 平成18年5月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	2,027
専務取締役	商品本部長	梅 原 良 夫	昭和24年4月6日生	昭和49年4月 株式会社ダイエー入社 平成9年11月 当社入社 平成13年3月 当社第一・第二商品部長 平成13年5月 当社取締役第一・第二商品部長 平成14年3月 当社取締役生鮮商品部長 平成14年5月 当社常務取締役生鮮商品部長 平成18年5月 当社専務取締役商品本部長(現任)	(注) 3	2
常務取締役	生鮮統括	大 島 孝 之	昭和30年4月1日生	昭和52年4月 朝鮮飯店本店入店 昭和54年3月 当社入社 平成4年3月 当社店舗運営部長 平成6年5月 当社取締役店舗運営部長 平成9年2月 当社取締役第一商品部長 平成13年3月 当社取締役店舗運営部長 平成14年5月 当社常務取締役店舗運営部長 平成18年5月 当社常務取締役生鮮商品部長 平成19年3月 当社常務取締役生鮮統括(現任)	(注) 3	4
常務取締役	人事部長	福 島 敏 男	昭和31年12月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年2月 当社人事部長 平成7年5月 当社取締役人事部長 平成10年2月 当社取締役人事総務部長 平成14年3月 当社取締役人事部長 平成18年5月 当社常務取締役人事部長(現任)	(注) 3	6
取締役	総務部長	高 橋 利 夫	昭和31年1月16日生	昭和53年4月 株式会社武蔵野銀行入行 平成11年11月 当社入社 平成14年3月 当社総務部長 平成15年5月 当社執行役員総務部長 平成18年5月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 3	3
取締役	営業企画部長	上 田 英 雄	昭和39年1月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年2月 当社情報システム部長 平成16年5月 当社執行役員情報システム部長 平成18年1月 当社執行役員営業企画部長 平成18年5月 当社取締役営業企画部長(現任)	(注) 3	6
取締役	販売運営部長	原 島 陽 一 郎	昭和41年7月30日生	平成2年4月 当社入社 平成16年1月 当社ロジスティック部長 平成16年5月 当社執行役員ロジスティック部長 平成18年5月 当社取締役店舗運営部長 平成19年3月 当社取締役販売運営部長(現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗開発統括	津山 征広	昭和40年10月26日生	平成3年4月 平成12年10月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成19年5月	株式会社オーディーエス入社 当社入社 当社第二店舗開発部長 当社執行役員店舗開発部長 当社執行役員店舗開発統括 当社取締役店舗開発統括(現任)	(注) 3	—
取締役		豊島 正明	昭和27年1月1日生	昭和49年3月 平成9年6月 平成14年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成19年5月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 ジャヤジャスコストアーズ株式会社 取締役社長 イオン株式会社取締役 同社執行役 同社専務執行役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		妹尾 能久	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成19年5月	株式会社西友入社 国分システムギフト株式会社取締役 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		水口 善明	昭和17年7月24日生	昭和41年4月 平成15年11月 平成17年5月	住友金属工業株式会社入社 同社経営企画部長 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		前嶋 修身	昭和19年5月10日生	昭和47年4月 昭和63年10月 平成5年5月	株式会社飯島総合経営研究所入社 前嶋修身税理士事務所設立 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							4,545

- (注) 1 取締役 豊島正明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 妹尾能久、監査役 水口善明、監査役 前嶋修身は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 妹尾能久の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 水口善明の任期は、平成17年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 前嶋修身の任期は、平成16年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 専務取締役 原島保は、代表取締役社長 原島功の弟であります。
- 8 当社では、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は4名で、経営企画部長 川田誠、バーカリー部長 三木伸生、店舗企画部長 河合隆夫、財務経理部長 渡辺修司で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、効率的で健全な企業経営を行うことにあります。そのために、意思決定の迅速化と透明性、公平性の確保を図り、責任体制を明確化するとともに、法令や社会的規範の遵守及び企業倫理の整備に努めることであると考えます。

地域社会に貢献するスーパーマーケット事業を通して、社会的責任を果たすとともに、企業の継続的な成長を実現し、強固な経営基盤と株主重視の経営体制を構築し、株主をはじめとするステークホルダーの方々の支持及び信頼を確立するために、コーポレート・ガバナンスは最も重要な経営課題のひとつと位置付け、取り組みの強化と徹底に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成19年5月25日現在取締役10名、うち1名が社外取締役で構成され、経営に関する最高意思決定機関として、毎月1回開催する定例の取締役会のほか、必要に応じて適宜取締役会を開催しております。当事業年度は取締役会を17回開催し、重要な業務遂行の決定及び経営の重要事項の審議を行いました。

当社は執行役員制度を採用しており、平成19年5月25日現在執行役員4名を任命し、それぞれに担当する具体的な業務内容を指示し、職務を遂行させております。

また、社長、商品本部、販売運営部及び営業企画部等で構成するクロスミーティングを毎週開催し、厳しい経営環境下における諸問題への迅速な対応を行っております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は平成19年5月25日現在監査役3名、いずれも社外監査役で構成しております。監査役は取締役会に出席するほか、稟議書をはじめ重要な書類等を閲覧するなど、取締役の業務執行に関して十分な監視機能を果たす体制を整えております。

#### ② 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

##### イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

##### ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う。
- ・社内監査室にて、各店舗及び本部の各部署を定期的に監査することにより、リスクの所在を早期に発見し、経営トップに報告する体制をとる。
- ・会社経営に重要な影響を及ぼすと考えられるものだけでなく、各店舗で発生した苦情、トラブルについても経営トップに報告することとし、リスクの回避に努める。

##### ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。

- ・月次業績は、IT活用により迅速に報告され、予算との対比で要因分析及び対策を検討し、業務を効率よく実行する。
- ・取締役会を毎月1回開催し、重要事項の意思決定を機動的に行うと共に、取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・取締役の任期を1年とすると共に、執行役員制を導入することにより、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化する。

ニ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス委員会を設置し、社員の具体的行動規範を定めた「ベルク行動基準」を作成し、全取締役、全従業員を対象に、リスク管理の重要性、法令及び企業倫理の遵守について周知徹底を図る。
- ・社内監査室は、一般業務における従業員の活動及び制度を公正な立場で評価、指摘し、コンプライアンスの指導にあたる。
- ・法令及びコンプライアンスに関わる諸問題については、顧問契約を結んだ複数の弁護士により随時アドバイスを受け入れられる体制をとる。

ホ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当企業集団の株式会社ホームデリカ及び株式会社ジョイテックは、当社の法令遵守・リスク管理の体制に適応し、業務の適正を確保する。
- ・当社の社内監査室が定期的に業務監査を実施すると共に、当社本社の管理担当部門が横断的に指導し、業務の適正化を推進する。
- ・それぞれの企業に監査役及び管理責任者を任命し、内部統制に関する責任と権限を与える。

へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役と協議して、遅滞なく監査役の下に使用人を配置することができるものとする。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号により監査役の下に配置された使用人は代表取締役、取締役及び当社の使用人から独立し、監査役及び監査役会の指揮命令のみに従い、その職務の遂行にあたる。

前号の独立性を確保するために、当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分等については、監査役会の事前の承認を必要とする。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、コンプライアンス委員会等の重要な会議のメンバーとして参加し、取締役などから報告を受けると共に、意見を述べるができる。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要な都度、代表取締役社長、監査法人と意見交換会を開催する。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については社長直轄の監査室（2名で構成）を設置し、経営諸活動の全般にわたる管理運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性及び合理性の両面より検討評価する内部監査を行い、資産管理、財産保全及び経営効率の向上を図っております。

監査役会は平成19年5月25日現在監査役3名、いずれも社外監査役で構成され、取締役会に出席し経営の監視及び監査を行うほか、決算監査及び業務執行状況の監視を行っております。

また、重要事項については、監査室、監査役及び会計監査人は適宜報告を行い、相互連携に努めて

おります。

④ 会計監査の状況

当社は海南監査法人と監査契約を結び、会社法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

海南監査法人 真 船 洋一郎（継続監査年数 14年）

海南監査法人 古 川 雅 一（継続監査年数 14年）

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 1名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役 8名 171百万円

監査役 3名 14百万円（うち社外監査役 2名 8百万円）

（注）1 上記報酬等の総額には役員賞与金（30百万円）及び退職慰労金（1百万円）が含まれておりません。

2 上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 16百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

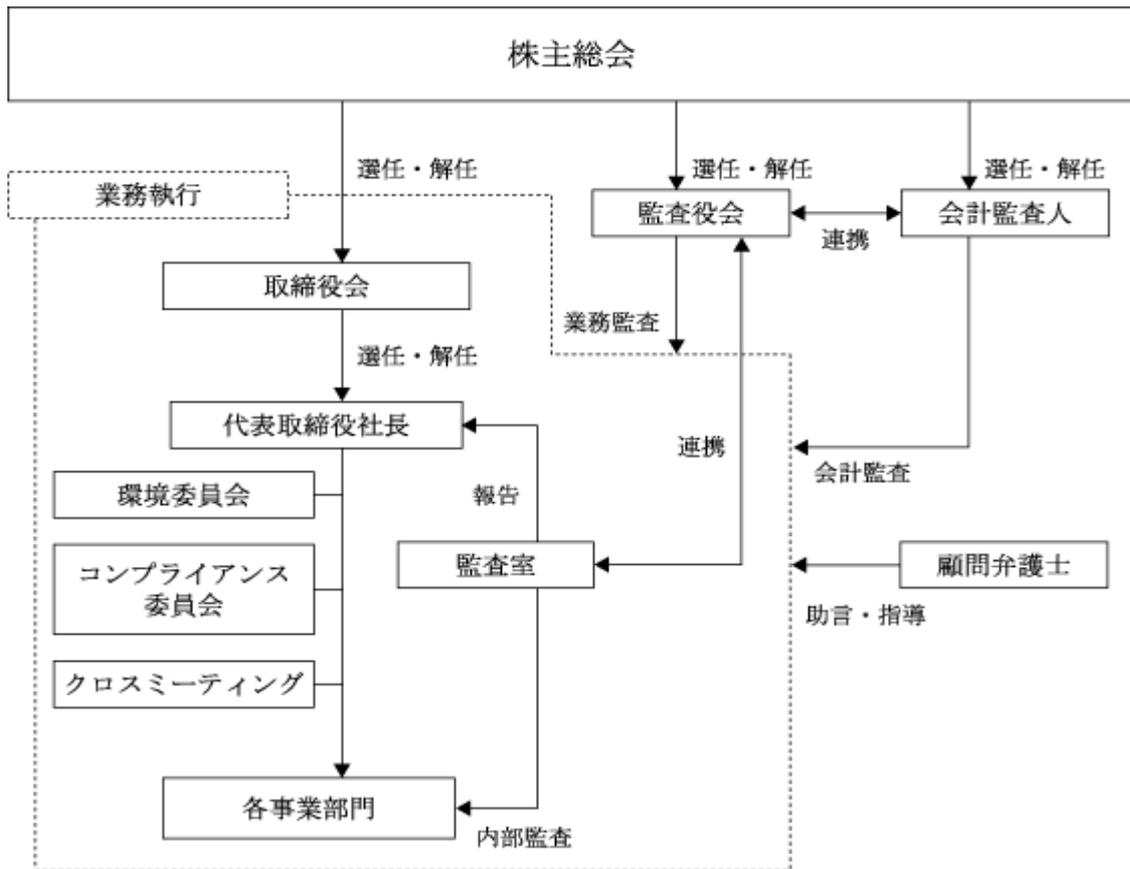
(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社の業務執行体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)並びに前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,879,005		3,219,006	
2 売掛金		8,084		5,927	
3 たな卸資産		2,202,604		2,290,677	
4 繰延税金資産		270,275		369,539	
5 その他		1,141,670		1,219,244	
6 貸倒引当金		—		△270	
流動資産合計		6,501,639	16.4	7,104,125	16.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	19,761,387		21,655,358	
減価償却累計額		5,570,058	14,191,328	6,489,257	15,166,100
(2) 機械装置及び運搬具		1,110,433		1,168,318	
減価償却累計額		381,782	728,651	500,995	667,322
(3) 器具及び備品		1,515,450		1,549,266	
減価償却累計額		1,025,007	490,443	1,084,596	464,670
(4) 土地	※1		7,818,996		9,620,380
(5) 建設仮勘定			65,020		176,201
有形固定資産合計		23,294,440	58.9	26,094,674	60.3
2 無形固定資産		909,690	2.3	853,612	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	352,005		361,191	
(2) 繰延税金資産		138,066		219,511	
(3) 差入保証金		7,142,027		7,231,257	
(4) その他		1,204,623		1,420,392	
(5) 貸倒引当金		△10,380		△5,900	
投資その他の資産合計		8,826,343	22.4	9,226,452	21.3
固定資産合計		33,030,474	83.6	36,174,739	83.6
資産合計		39,532,114	100.0	43,278,864	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	4,272,494		4,770,974	
2 短期借入金		1,150,000		950,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	1,967,768		1,954,068	
4 未払法人税等		671,621		1,034,536	
5 繰延税金負債		—		429	
6 賞与引当金		322,300		324,200	
7 役員賞与引当金		—		30,000	
8 ポイントカード引当金		—		139,939	
9 その他		1,970,283		1,939,899	
流動負債合計		10,354,467	26.2	11,144,047	25.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	7,245,334		5,940,966	
2 退職給付引当金		115,225		149,428	
3 役員退職慰労引当金		193,700		212,000	
4 その他		1,428,427		1,967,314	
固定負債合計		8,982,687	22.7	8,269,708	19.1
負債合計		19,337,155	48.9	19,413,755	44.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,741,850	7.0	—	—
II 資本剰余金		2,934,180	7.4	—	—
III 利益剰余金		14,438,842	36.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		80,335	0.2	—	—
V 自己株式	※3	△249	△0.0	—	—
資本合計		20,194,958	51.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		39,532,114	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,912,657	9.0
2 資本剰余金		—	—	4,102,900	9.5
3 利益剰余金		—	—	15,776,442	36.5
4 自己株式		—	—	△249	△0.0
株主資本合計		—	—	23,791,749	55.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	73,359	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	73,359	0.1
純資産合計		—	—	23,865,109	55.1
負債純資産合計		—	—	43,278,864	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			78,269,233	100.0		83,852,582	100.0
II 売上原価			58,079,785	74.2		62,079,295	74.0
売上総利益			20,189,448	25.8		21,773,287	26.0
III 営業収入			2,778,100	3.5		3,043,014	3.6
営業総利益			22,967,549	29.3		24,816,301	29.6
IV 販売費及び一般管理費	※1		20,124,486	25.7		21,284,806	25.4
営業利益			2,843,062	3.6		3,531,495	4.2
V 営業外収益							
1 受取利息		61,168				58,107	
2 受取配当金		2,203				3,816	
3 受取事務手数料		202,065				206,539	
4 債務精算差金		43,469				43,396	
5 テナント業務手数料収入		10,672				5,703	
6 雑収入		58,707	378,286	0.5		57,064	374,628
0.5							0.5
VI 営業外費用							
1 支払利息		186,088				172,315	
2 貸倒引当金繰入額		230				—	
3 新株発行費		20,892				—	
4 株式交付費		—				10,285	
5 業務資本提携関連費用		—				52,000	
6 雑損失		9,491	216,702	0.3		11,376	245,977
0.3							0.3
經常利益			3,004,646	3.8		3,660,146	4.4
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	6				21	
2 投資有価証券売却益		5,960				22,569	
3 貸倒引当金戻入益		—				680	
4 前期損益修正益	※3	16,404	22,371	0.1		557	23,827
0.1							0.0
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	232				1,481	
2 固定資産除却損	※5	91,123				116,023	
3 過年度借地権償却額		65,308				—	
4 差入保証金繰上返還差損		10,724				—	
5 減損損失	※6	—				83,192	
6 過年度ポイントカード 引当金繰入額		—				135,076	
7 投資有価証券評価損		—	167,388	0.2		72,340	408,114
0.2							0.5
税金等調整前当期純利益			2,859,629	3.7		3,275,859	3.9
法人税、住民税及び 事業税		1,298,441				1,616,403	
法人税等調整額		△52,899	1,245,541	1.6		△175,570	1,440,832
1.6							1.7
当期純利益			1,614,088	2.1		1,835,027	2.2
2.1							2.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			1,669,230
II			
		1,264,950	1,264,950
III			2,934,180
(利益剰余金の部)			
I			13,119,261
II			
		1,614,088	1,614,088
III			
1		264,507	
2		30,000	294,507
IV			14,438,842

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,741,850	2,934,180	14,438,842	△249	20,114,623
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,170,807	1,168,720			2,339,527
剰余金の配当			△467,427		△467,427
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
当期純利益			1,835,027		1,835,027
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,170,807	1,168,720	1,337,599	—	3,677,126
平成19年2月28日残高(千円)	3,912,657	4,102,900	15,776,442	△249	23,791,749

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日残高(千円)	80,335	80,335	20,194,958
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			2,339,527
剰余金の配当			△467,427
利益処分による役員賞与			△30,000
当期純利益			1,835,027
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△6,975	△6,975	△6,975
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,975	△6,975	3,670,150
平成19年2月28日残高(千円)	73,359	73,359	23,865,109

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		2,859,629	3,275,859
2		1,230,535	1,400,750
3		—	83,192
4		230	△4,210
5		4,100	1,900
6		—	30,000
7		—	139,939
8		36,759	34,202
9		△17,200	18,300
10		△63,371	△61,923
11		186,088	172,315
12		△6	△21
13		△5,960	△22,569
14		—	72,340
15		232	1,481
16		91,123	116,023
17		65,308	—
18		4,358	2,156
19		△339,126	△88,073
20		234,359	498,479
21		73,208	113,826
22		△30,000	△30,000
23		162,208	118,708
	小計	4,492,477	5,872,680
24		9,055	11,917
25		△177,235	△155,124
26		△1,321,728	△1,229,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,002,568	4,499,806
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△4,692,138	△4,473,908
2		4,779	1,315
3		△144,452	△62,185
4		—	△117,340
5		25,105	46,698
6		△37,000	△12,000
7		4,000	16,000
8		△465,169	△743,811
9		1,028,900	490,817
10		△57,235	△105,312
11		11,731	189
12		225,100	526,750
13		△38,591	△59,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,134,969	△4,492,596
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△30,000	△200,000
2		1,300,000	700,000
3		△2,192,068	△2,018,068
4		△12,432	△12,819
5		2,510,535	2,329,241
6		△263,755	△465,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,312,279	332,792
IV 現金及び現金同等物の増加額		179,878	340,001
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,699,126	2,879,005
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,879,005	3,219,006

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ホームデリカ (株)ジョイテック	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日(2月28日)と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          商品(グロサリー)          売価還元原価法による原価法</p> <p>商品(生鮮・その他)          最終仕入原価法による原価法</p> <p>原材料          最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          建物          定額法          その他の有形固定資産          定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 8年～38年          機械装置及び運搬具 4年～12年          器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産          定額法          なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用          定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          商品(グロサリー)          同左</p> <p>商品(生鮮・その他)          同左</p> <p>原材料          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          建物          同左          その他の有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、土地を賃借するにあたっての支払金額は、借地権として取得価額で資産計上しておりましたが、これらのうち、借地処分権がなく、賃借期間満了時に無償返還が予定されているものについては、当連結会計年度より、無形固定資産の借地権から投資その他の資産の長期前払費用に振替え、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、償却損失を賃借契約満了時に一括して負担することなく、賃借契約期間で均等償却し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。この変更により、当連結会計年度分償却額13,862千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度償却相当額65,308千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,862千円減少し、税金等調整前当期純利益は79,170千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>③ ———</p> <p>④ ———</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は30,000千円減少しております。</p> <p>④ ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) ポイントカードにつきましては、従来、一定ポイント毎に発行されるお買物券の使用時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、未使用ポイント残高及び未使用お買物券残高に対しても、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上する方法に変更いたしました。 これは、ポイント制度が定着してきたこと、未使用残高に対して重要性が高まってきたこと及びポイントカード管理体制の強化により将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことに伴い、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度に発生したポイントカード引当金繰入額4,863千円は販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に発生した過年度ポイントカード引当金繰入額135,076千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,863千円減少し、税金等調整前当期純利益は139,939千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	該当事項はありません。
8 利益処分項目の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は83,192千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,865,109千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が67,049千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 3,903,423千円		建物 3,749,915千円
	土地 2,795,091千円		土地 2,795,091千円
	投資有価証券 23,190千円		計 6,545,007千円
	計 6,721,704千円		
	同上に対する債務の額		同上に対する債務の額
	長期借入金 4,518,000千円		長期借入金 4,032,866千円
	一年内返済予定長期借入金 52,000千円		一年内返済予定長期借入金 485,134千円
	買掛金 73,922千円		計 4,518,000千円
	計 4,643,922千円		
※2	発行済株式の総数		——
	普通株式 18,780,800株		
※3	連結会社が保有する自己株式の数		——
	普通株式 304株		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち重要なもの 給料手当                            5,928,659千円 賞与引当金繰入額                    319,590千円 退職給付費用                        239,106千円 役員退職慰労引当金繰入額          20,400千円 地代家賃                            2,916,191千円 減価償却費                          1,103,212千円	※1 販売費及び一般管理費のうち重要なもの ポイントカード引当金繰入額          4,863千円 給料手当                            6,162,709千円 賞与引当金繰入額                    319,600千円 役員賞与引当金繰入額                30,000千円 退職給付費用                        226,069千円 役員退職慰労引当金繰入額          19,000千円 地代家賃                            3,093,655千円 減価償却費                          1,232,299千円
※2 固定資産売却益の内訳 土地                                  6千円 土地売却益は、蓮田市黒浜の土地売却によるものであります。	※2 固定資産売却益の内訳 器具及び備品                          21千円
※3 前期損益修正益は、主に経費処理した固定資産の受入益であります。	※3 同左
※4 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具                          214千円 器具及び備品                          17千円 計                                      232千円	※4 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具                          536千円 器具及び備品                          945千円 計                                      1,481千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物                                  945千円 構築物                                1,594千円 車輛運搬具                            1,564千円 器具及び備品                          15,832千円 解体撤去費用他                        71,185千円 計                                      91,123千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物                                  10,709千円 構築物                                6,509千円 機械及び装置                          3,570千円 車輛運搬具                            143千円 器具及び備品                          32,078千円 解体撤去費用他                        63,011千円 計                                      116,023千円

前連結会計年度  
(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

当連結会計年度  
(自 平成18年3月1日  
至 平成19年2月28日)

※6

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)
店舗	建物他	埼玉県 1件	55,306
遊休資産	土地	埼玉県 1件	27,885
合計			83,192

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	44,370千円
構築物	4,383千円
器具及び備品	2,191千円
土地	27,885千円
リース資産	4,361千円
計	83,192千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、転用可能な器具及び備品については取得価額の10%を正味売却価額として評価し、転用不可能なその他の資産については残存価額を零として計上しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,780,800	2,087,000	—	20,867,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 2,087,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304	—	—	304

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	300,487	16.00	平成18年2月28日	平成18年5月29日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	166,939	8.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,674	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,879,005千円	現金及び預金勘定 3,219,006千円
現金及び現金同等物 2,879,005千円	現金及び現金同等物 3,219,006千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87,665</td> <td style="text-align: right;">70,588</td> <td style="text-align: right;">17,077</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,905,070</td> <td style="text-align: right;">1,688,570</td> <td style="text-align: right;">2,216,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,992,735</td> <td style="text-align: right;">1,759,158</td> <td style="text-align: right;">2,233,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	87,665	70,588	17,077	器具及び備品	3,905,070	1,688,570	2,216,500	合計	3,992,735	1,759,158	2,233,577	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87,665</td> <td style="text-align: right;">85,199</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,834,346</td> <td style="text-align: right;">1,934,622</td> <td style="text-align: right;">4,361</td> <td style="text-align: right;">1,895,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,922,012</td> <td style="text-align: right;">2,019,821</td> <td style="text-align: right;">4,361</td> <td style="text-align: right;">1,897,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	87,665	85,199	—	2,466	器具及び備品	3,834,346	1,934,622	4,361	1,895,363	合計	3,922,012	2,019,821	4,361	1,897,829
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	87,665	70,588	17,077																																		
器具及び備品	3,905,070	1,688,570	2,216,500																																		
合計	3,992,735	1,759,158	2,233,577																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
機械装置及び運搬具	87,665	85,199	—	2,466																																	
器具及び備品	3,834,346	1,934,622	4,361	1,895,363																																	
合計	3,922,012	2,019,821	4,361	1,897,829																																	
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">755,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,500,650千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,256,228千円</td> </tr> </table>	1年以内	755,578千円	1年超	1,500,650千円	計	2,256,228千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">716,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,209,443千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926,005千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,562千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	716,562千円	1年超	1,209,443千円	計	1,926,005千円	リース資産減損勘定期末残高	2,562千円																				
1年以内	755,578千円																																				
1年超	1,500,650千円																																				
計	2,256,228千円																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	716,562千円																																				
1年超	1,209,443千円																																				
計	1,926,005千円																																				
リース資産減損勘定期末残高	2,562千円																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">801,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">767,346千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,313千円</td> </tr> </table>	支払リース料	801,405千円	減価償却費相当額	767,346千円	支払利息相当額	29,313千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">843,618千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">806,621千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,777千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,361千円</td> </tr> </table>	支払リース料	843,618千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,798千円	減価償却費相当額	806,621千円	支払利息相当額	29,777千円	減損損失	4,361千円																				
支払リース料	801,405千円																																				
減価償却費相当額	767,346千円																																				
支払利息相当額	29,313千円																																				
支払リース料	843,618千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,798千円																																				
減価償却費相当額	806,621千円																																				
支払利息相当額	29,777千円																																				
減損損失	4,361千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	193,725	328,290	134,565	192,785	315,666	122,880
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	193,725	328,290	134,565	192,785	315,666	122,880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	45,000	45,000	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	45,000	45,000	—
合計	193,725	328,290	134,565	237,785	360,666	122,880

(注) 当連結会計年度において、72,340千円減損処理を行っております。減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。  
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
売却額(千円)	25,377	45,759
売却益の合計額(千円)	6,963	22,569
売却損の合計額(千円)	1,002	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	23,715	525

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当企業集団は、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p>
<p>2 取引に対する取組方針 当企業集団では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p>	<p>2 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>3 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。</p>	<p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、財務経理部で行われており、新規取引がある場合には、取締役会の決定によることとしております。</p>	<p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年2月28日)

金利関連

全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年2月28日)

金利関連

全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

なお、当社グループが加入しておりました厚生年金基金制度である日本総合商品販売業厚生年金基金については、平成19年3月6日開催の日本総合商品販売業厚生年金基金代議員会において脱退承認を得て平成19年3月31日付で同基金からの脱退の手続きを行っております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年2月28日) (千円)
(1) 退職給付債務	△954,972	△1,023,053
(2) 年金資産	861,166	943,352
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△93,806	△79,700
(4) 未認識数理計算上の差異	△21,419	△69,727
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△115,225	△149,428

前連結会計年度  
(平成18年2月28日)

当連結会計年度  
(平成19年2月28日)

(注) 当社グループの採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記より除いております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) (千円)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日) (千円)
(1) 勤務費用	212,525	218,135
(2) 利息費用	16,652	19,099
(3) 期待運用収益	—	△12,917
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,928	1,751
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	239,106	226,069

前連結会計年度  
(平成18年2月28日)

当連結会計年度  
(平成19年2月28日)

(注) 勤務費用は総合設立型の厚生年金基金に対する会社負担額122,137千円を含んでおります。

(注) 勤務費用は総合設立型の厚生年金基金に対する会社負担額117,568千円を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

5 総合設立型の厚生年金基金に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年2月28日) (千円)
年金資産の額	3,612,891	4,734,541

前連結会計年度  
(平成18年2月28日)

当連結会計年度  
(平成19年2月28日)

(注) 計算基準は、掛金拠出割合によっており、従業員拠出額を含んでおります。

(注) 同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	129,886千円		130,652千円
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	78,061千円		85,436千円
	前受金否認		未払事業税否認
	61,553千円		81,218千円
	未払事業税否認		前受金否認
	50,558千円		71,287千円
	退職給付引当金否認		退職給付引当金否認
	46,435千円		60,219千円
	少額減価償却資産一括償却否認		ポイントカード引当金否認
	33,620千円		56,395千円
	長期前払費用償却否認		長期前払費用償却否認
	31,905千円		37,297千円
	未払費用否認		投資有価証券評価損否認
	18,484千円		32,376千円
	その他		減損損失
	34,485千円		31,596千円
	繰延税金資産合計		少額減価償却資産一括償却否認
	484,993千円		29,991千円
			未払費用否認
			22,942千円
			その他
			30,489千円
			繰延税金資産合計
			669,905千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△54,229千円		△49,520千円
	差入保証金否認		差入保証金否認
	△22,074千円		△29,776千円
	その他		その他
	△346千円		△1,986千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△76,651千円		△81,284千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	408,342千円		588,621千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.30%		40.30%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.15%		0.18%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.01%		△0.02%
	IT投資促進税制による減税額		役員賞与引当金
	△0.33%		0.37%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	3.39%		3.13%
	その他		その他
	0.06%		0.02%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.56%		43.98%

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,073円72銭	1株当たり純資産額 1,143円65銭
1株当たり当期純利益 87円45銭	1株当たり当期純利益 92円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 982円92銭	
1株当たり当期純利益 107円32銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	1,614,088	1,835,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(30,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,584,088	1,835,027
普通株式の期中平均株式数(株)	18,114,494	19,912,622

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	950,000	1.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,967,768	1,954,068	1.65	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,245,334	5,940,966	1.63	平成20年3月～ 平成25年7月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	10,363,102	8,845,034	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,688,066	1,612,100	1,377,400	908,100

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,464,812		2,945,463	
2 売掛金		386		1,749	
3 商品		2,174,614		2,222,989	
4 貯蔵品		15,123		39,916	
5 前渡金		5,857		3,697	
6 前払費用		285,260		293,128	
7 繰延税金資産		264,416		360,043	
8 未収入金		808,176		887,524	
9 その他		41,887		29,583	
10 貸倒引当金		—		△270	
流動資産合計		6,060,535	15.6	6,783,826	15.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	16,685,240		18,350,125	
減価償却累計額		4,288,718	12,396,521	4,968,457	13,381,667
(2) 構築物		3,049,467		3,277,172	
減価償却累計額		1,280,123	1,769,344	1,518,028	1,759,143
(3) 機械及び装置		741,499		709,511	
減価償却累計額		247,809	493,689	301,152	408,358
(4) 車輛運搬具		71,021		80,267	
減価償却累計額		53,923	17,098	60,980	19,286
(5) 器具及び備品		1,507,198		1,541,014	
減価償却累計額		1,021,030	486,168	1,079,543	461,470
(6) 土地	※1		7,818,996		9,620,380
(7) 建設仮勘定			65,020		176,201
有形固定資産合計			23,046,839		25,826,510
2 無形固定資産					
(1) 借地権			671,398		671,398
(2) ソフトウェア			195,655		142,681
(3) 電話加入権			10,240		10,240
(4) 水道施設利用権			23,830		22,136
無形固定資産合計			901,125		846,457
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		352,005		361,191
(2) 関係会社株式			20,000		20,000
(3) 出資金			122		122
(4) 長期貸付金			18,000		18,000
(5) 長期前払費用			892,394		947,369
(6) 繰延税金資産			135,600		218,033
(7) 差入保証金			7,141,927		7,231,157
(8) 保険積立金			52,839		52,890
(9) 投資仮勘定	※2		225,149		390,618
(10) その他			14,050		10,250
(11) 貸倒引当金			△10,380		△5,900
投資その他の資産合計			8,841,710	22.8	9,243,733
固定資産合計			32,789,675	84.4	35,916,701
資産合計			38,850,211	100.0	42,700,527

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	4,249,158		4,617,160	
2 短期借入金		1,150,000		950,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	1,967,768		1,954,068	
4 未払金		532,028		298,321	
5 未払法人税等		638,462		989,302	
6 未払消費税等		94,901		268,600	
7 未払費用		868,970		1,179,189	
8 前受金		234,845		256,246	
9 預り金		141,896		170,759	
10 賞与引当金		319,000		319,000	
11 役員賞与引当金		—		30,000	
12 ポイントカード引当金		—		139,939	
13 その他		59		—	
流動負債合計		10,197,089	26.3	11,172,590	26.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	7,245,334		5,940,966	
2 退職給付引当金		115,225		149,428	
3 役員退職慰労引当金		193,700		212,000	
4 預り保証金		1,282,421		1,764,322	
5 その他		103,380		175,552	
固定負債合計		8,940,061	23.0	8,242,269	19.3
負債合計		19,137,150	49.3	19,414,859	45.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,741,850	7.1	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		2,934,180		—	
資本剰余金合計		2,934,180	7.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		111,682		—	
2 任意積立金				—	
別途積立金		10,900,000		—	
3 当期末処分利益		2,945,261		—	
利益剰余金合計		13,956,944	35.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		80,335	0.2	—	—
V 自己株式	※4	△249	△0.0	—	—
資本合計		19,713,060	50.7	—	—
負債資本合計		38,850,211	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	3,912,657	9.2
2 資本剰余金					
資本準備金		—		4,102,900	
資本剰余金合計			—	4,102,900	9.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		111,682	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		12,100,000	
繰越利益剰余金		—		2,985,317	
利益剰余金合計			—	15,197,000	35.6
4 自己株式			—	△249	△0.0
株主資本合計			—	23,212,308	54.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	73,359	0.1
評価・換算差額等合計			—	73,359	0.1
純資産合計			—	23,285,667	54.5
負債純資産合計			—	42,700,527	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			78,199,429	100.0		83,819,210	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,835,329			2,174,614		
2 当期商品仕入高		58,731,892			62,490,135		
合計		60,567,222			64,664,749		
3 商品期末たな卸高		2,174,614	58,392,607	74.7	2,222,989	62,441,760	74.5
売上総利益			19,806,821	25.3		21,377,449	25.5
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入		587,678			813,353		
2 その他の営業収入		2,312,812	2,900,491	3.7	2,456,545	3,269,899	3.9
営業総利益			22,707,312	29.0		24,647,349	29.4
IV 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		939,151			990,765		
2 広告宣伝費		608,046			719,224		
3 ポイントカード引当金 繰入額		—			4,863		
4 給料手当		5,911,268			6,152,051		
5 賞与		591,985			659,760		
6 賞与引当金繰入額		319,000			319,000		
7 役員賞与引当金繰入額		—			30,000		
8 退職給付費用		238,755			225,716		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		20,400			19,000		
10 法定福利費		476,148			516,692		
11 福利厚生費		171,290			168,081		
12 消耗品費		1,252,525			1,301,667		
13 地代家賃		2,916,191			3,093,655		
14 リース料		801,489			841,384		
15 修繕費		792,804			808,373		
16 水道光熱費		1,761,971			1,787,528		
17 租税公課		366,055			451,024		
18 減価償却費		1,099,650			1,230,003		
19 貸倒引当金繰入額		—			270		
20 その他		1,863,262	20,129,995	25.7	1,990,297	21,309,363	25.4
営業利益			2,577,316	3.3		3,337,986	4.0
V 営業外収益							
1 受取利息		61,163			57,919		
2 受取配当金		2,203			3,816		
3 受取事務手数料		227,171			236,620		
4 債務精算差金		43,469			43,396		
5 テナント業務手数料収入		10,672			5,703		
6 雑収入		58,373	403,055	0.5	56,166	403,623	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 営業外費用							
1 支払利息		184,812			171,474		
2 貸倒引当金繰入額		230			—		
3 新株発行費		20,892			—		
4 株式交付費		—			10,285		
5 業務資本提携関連費用		—			52,000		
6 雑損失		9,485	215,419	0.3	10,979	244,738	0.3
経常利益			2,764,952	3.5		3,496,870	4.2
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	6			21		
2 投資有価証券売却益		5,960			22,569		
3 前期損益修正益	※2	16,404			—		
4 貸倒引当金戻入益		—	22,371	0.1	680	23,270	0.0
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	232			1,481		
2 固定資産除却損	※4	90,453			116,023		
3 過年度借地権償却額		65,308			—		
4 差入保証金繰上返還差損		10,724			—		
5 減損損失	※5	—			83,192		
6 過年度ポイントカード 引当金繰入額		—			135,076		
7 投資有価証券評価損		—	166,718	0.2	72,340	408,114	0.5
税引前当期純利益			2,620,605	3.4		3,112,026	3.7
法人税、住民税 及び事業税		1,208,480			1,547,892		
法人税等調整額		△58,724	1,149,756	1.5	△173,350	1,374,542	1.6
当期純利益			1,470,849	1.9		1,737,484	2.1
前期繰越利益			1,474,412			—	
当期末処分利益			2,945,261			—	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年2月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,945,261
II 利益処分額			
1 配当金		300,487	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,000 (一)	
3 任意積立金 別途積立金		1,200,000	1,530,487
III 次期繰越利益			1,414,773

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	2,741,850	2,934,180	2,934,180	111,682	10,900,000	2,945,261	13,956,944	△249	19,632,724
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,170,807	1,168,720	1,168,720						2,339,527
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	—		—
剰余金の配当						△467,427	△467,427		△467,427
利益処分による役員賞与						△30,000	△30,000		△30,000
当期純利益						1,737,484	1,737,484		1,737,484
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計(千円)	1,170,807	1,168,720	1,168,720	—	1,200,000	40,056	1,240,056	—	3,579,583
平成19年2月28日残高(千円)	3,912,657	4,102,900	4,102,900	111,682	12,100,000	2,985,317	15,197,000	△249	23,212,308

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	80,335	80,335	19,713,060
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,339,527
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△467,427
利益処分による役員賞与			△30,000
当期純利益			1,737,484
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,975	△6,975	△6,975
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,975	△6,975	3,572,607
平成19年2月28日残高(千円)	73,359	73,359	23,285,667

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(グロサリー) 売価還元原価法による原価法  (2) 商品(生鮮・その他) 最終仕入原価法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品(グロサリー) 同左  (2) 商品(生鮮・その他) 同左  (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 建物 31年～38年 建物付属設備 8年～18年 構築物 10年～35年 機械及び装置 7年～12年 車輛運搬具 4年～6年 器具及び備品 4年～10年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物 同左 その他の有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 長期前払費用 定額法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、土地を賃借するにあたっての支払金額は、借地権として取得価額で資産計上しておりましたが、これらのうち、借地処分権がなく、賃借期間満了時に無償返還が予定されているものについては、当事業年度より、無形固定資産の借地権から投資その他の資産の長期前払費用に振替え、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、償却損失を賃借契約満了時に一括して負担することなく、賃借契約期間で均等償却し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。この変更により、当事業年度分償却額13,862千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度償却相当額65,308千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,862千円減少し、税引前当期純利益は79,170千円減少しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左 ——</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) ——</p>	<p>(1) ——</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ——</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) ———</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来と同一の方法による場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は30,000千円減少しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) ポイントカードにつきましては、従来、一定ポイント毎に発行されるお買物券の使用時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、未使用ポイント残高及び未使用お買物券残高に対しても、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上する方法に変更いたしました。これは、ポイント制度が定着してきたこと、未使用残高に対して重要性が高まってきたこと及びポイントカード管理体制の強化により将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことに伴い、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度に発生したポイントカード引当金繰入額4,863千円は販売費及び一般管理費に計上し、前事業年度以前に発生した過年度ポイントカード引当金繰入額135,076千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法による場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,863千円減少し、税引前当期純利益は139,939千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は83,192千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,285,667千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が67,049千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 3,903,423千円		建物 3,749,915千円
	土地 2,795,091千円		土地 2,795,091千円
	投資有価証券 23,190千円		計 6,545,007千円
	計 6,721,704千円		
	同上に対する債務の額		同上に対する債務の額
	長期借入金 4,518,000千円		長期借入金 4,032,866千円
	一年内返済予定長期借入金 52,000千円		一年内返済予定長期借入金 485,134千円
	買掛金 73,922千円		計 4,518,000千円
	計 4,643,922千円		
※2	投資仮勘定	※2	投資仮勘定
	出店用地確保にかかわる支出金及び店舗賃借のための敷金、保証金等で開店までの既支出額であります。		同左
※3	授権株式数		_____
	普通株式 50,000,000株		
	発行済株式総数		
	普通株式 18,780,800株		
※4	自己株式の保有数		_____
	普通株式 304株		
5	配当制限		_____
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は80,335千円であります。		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 固定資産売却益の内訳 土地 6千円 土地売却益は、蓮田市黒浜の土地売却によるものであります。	※1 固定資産売却益の内訳 器具及び備品 21千円
※2 前期損益修正益は、主に経費処理した固定資産の受入益であります。	※2 —————
※3 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 214千円 器具及び備品 17千円 <hr/> 計 232千円	※3 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 536千円 器具及び備品 945千円 <hr/> 計 1,481千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物 945千円 構築物 1,594千円 車輛運搬具 1,564千円 器具及び備品 15,832千円 解体撤去費用他 70,515千円 <hr/> 計 90,453千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物 10,709千円 構築物 6,509千円 機械及び装置 3,570千円 車輛運搬具 143千円 器具及び備品 32,078千円 解体撤去費用他 63,011千円 <hr/> 計 116,023千円

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																												
※5	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>55,306</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>27,885</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>83,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">44,370千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,383千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,885千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,361千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、転用可能な器具及び備品については取得価額の10%を正味売却価額として評価し、転用不可能なその他の資産については残存価額を零として計上しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)	店舗	建物他	埼玉県 1件	55,306	遊休資産	土地	埼玉県 1件	27,885	合計			83,192	建物	44,370千円	構築物	4,383千円	器具及び備品	2,191千円	土地	27,885千円	リース資産	4,361千円	計	83,192千円
用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)																										
店舗	建物他	埼玉県 1件	55,306																										
遊休資産	土地	埼玉県 1件	27,885																										
合計			83,192																										
建物	44,370千円																												
構築物	4,383千円																												
器具及び備品	2,191千円																												
土地	27,885千円																												
リース資産	4,361千円																												
計	83,192千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	304	—	—	304

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	3,905,070	1,688,570	2,216,500	器具及び備品	3,834,346	1,934,622	4,361	1,895,363
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内				740,149千円				
1年超				1,498,009千円				
計				2,238,159千円				
3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
支払リース料				713,921千円				
減価償却費相当額				1,209,443千円				
支払利息相当額				1,923,365千円				
				リース資産減損勘定期末残高				
				2,562千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				827,928千円				
リース資産減損勘定の取崩額				1,798千円				
減価償却費相当額				792,011千円				
支払利息相当額				29,515千円				
減損損失				4,361千円				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 128,557千円	賞与引当金否認 128,557千円
役員退職慰労引当金否認 78,061千円	役員退職慰労引当金否認 85,436千円
前受金否認 61,553千円	未払事業税否認 77,367千円
未払事業税否認 47,823千円	前受金否認 71,287千円
退職給付引当金否認 46,435千円	退職給付引当金否認 60,219千円
少額減価償却資産一括償却否認 33,165千円	ポイントカード引当金否認 56,395千円
長期前払費用償却否認 31,905千円	長期前払費用償却否認 37,297千円
未払費用否認 18,296千円	投資有価証券評価減否認 32,376千円
その他 30,523千円	減損損失 31,596千円
繰延税金資産合計 476,322千円	少額減価償却資産一括償却否認 29,630千円
	未払費用否認 22,659千円
	その他 24,549千円
	繰延税金資産合計 657,374千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △54,229千円	その他有価証券評価差額金 △49,520千円
差入保証金否認 △22,074千円	差入保証金否認 △29,776千円
繰延税金負債合計 △76,304千円	繰延税金負債合計 △79,297千円
繰延税金資産の純額 400,017千円	繰延税金資産の純額 578,076千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.30%	法定実効税率 40.30%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.16%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.01%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.02%
IT投資促進税制による減税額 △0.36%	役員賞与引当金 0.39%
住民税均等割額 3.69%	住民税均等割額 3.28%
その他 0.09%	その他 0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.87%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.17%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,048円06銭	1株当たり純資産額 1,115円88銭
1株当たり当期純利益 79円54銭	1株当たり当期純利益 87円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 962円43銭	
1株当たり当期純利益 97円00銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	1,470,849	1,737,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(30,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,440,849	1,737,484
普通株式の期中平均株式数(株)	18,114,494	19,912,622

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)武蔵野銀行	25,066	142,625
		(株)ケーヨー	150,378	121,655
		(株)バナーズ	300,000	45,000
		(株)関西スーパーマーケット	23,200	19,024
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20	16,600
		丸三証券(株)	7,350	13,560
		大正製薬(株)	1,000	2,200
		(株)秩父総合食品卸売市場	600	300
		(株)秩父魚菜市场	1,000	225
計		508,614	361,191	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,685,240	1,723,861	58,975 (44,370)	18,350,125	4,968,457	683,633	13,381,667
構築物	3,049,467	243,106	15,401 (4,383)	3,277,172	1,518,028	242,414	1,759,143
機械及び装置	741,499	6,801	38,790	709,511	301,152	88,562	408,358
車輛運搬具	71,021	11,930	2,684	80,267	60,980	8,762	19,286
器具及び備品	1,507,198	148,934	115,118 (2,191)	1,541,014	1,079,543	137,421	461,470
土地	7,818,996	1,829,270	27,885 (27,885)	9,620,380	—	—	9,620,380
建設仮勘定	65,020	3,716,965	3,605,785	176,201	—	—	176,201
有形固定資産計	29,938,444	7,680,870	3,864,641 (78,830)	33,754,673	7,928,163	1,160,795	25,826,510
無形固定資産							
借地権	671,398	—	—	671,398	—	—	671,398
ソフトウェア	439,455	12,920	133,467	318,907	176,226	65,894	142,681
電話加入権	10,240	—	—	10,240	—	—	10,240
水道施設利用権	49,823	1,620	219	51,224	29,087	3,313	22,136
無形固定資産計	1,170,918	14,540	133,687	1,051,771	205,313	69,208	846,457
長期前払費用	1,298,126	160,264	99,752	1,358,638	411,269	105,289	947,369
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	伊勢崎寿店店舗	601,659千円
	川口前川店店舗	430,502千円
	七本木店店舗	106,319千円
土地	群馬県邑楽郡大泉町土地取得	1,178,983千円
	千葉県松戸市土地取得	374,310千円
	広瀬店土地取得	146,315千円
	埼玉県本庄市土地取得	110,016千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、群馬県邑楽郡大泉町及び千葉県松戸市の土地取得、新店3店舗の新設及び店舗の増改築によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動）	—	270	—	—	270
貸倒引当金（固定）	10,380	—	3,800	680	5,900
賞与引当金	319,000	319,000	319,000	—	319,000
役員賞与引当金	—	30,000	—	—	30,000
ポイントカード引当金	—	139,939	—	—	139,939
役員退職慰労引当金	193,700	19,000	700	—	212,000

(注) 貸倒引当金（固定）の「当期減少額（その他）」欄の金額は、貸倒懸念債権等の個別回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,294,656
銀行預金	
当座預金	1,640,049
普通預金	10,282
別段預金	474
小計	1,650,806
合計	2,945,463

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱テンソウ商事	1,390
㈱オオキ	184
㈱環境向学	161
本庄市	12
合計	1,749

(ロ)滞留状況

前期繰越高(千円) (a)	当期発生高(千円) (b)	当期回収高(千円) (c)	次期繰越高(千円) (d)	回収率(%)	滞留期間(日)
386	51,279	49,915	1,749	96.6	7.6

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{((a) + (d)) \div 2}{(b) \div 365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
青果	87,129
海産	105,434
精肉	61,397
日配	73,010
一般食品	1,096,651
菓子	243,599
雑貨	547,187
グロサリーギフト	5,557
その他	3,024
合計	2,222,989

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	23,329
消耗備品	7,176
装飾ネオン管	2,625
入社案内	1,600
会社案内	1,290
その他	3,894
合計	39,916

e 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)スズヨシ	435,769
カンケン興産(株)	414,687
新井万亀子	352,770
ジャパンエステートサービス(株)	324,972
渋谷興産(株)	308,908
その他	5,394,047
合計	7,231,157

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
吉見国分(株)	276,661
(株)日本アクセス	256,529
(株)ホームデリカ	245,997
明治屋商事(株)	188,912
(株)リョーショクリカー	133,274
その他	3,515,784
合計	4,617,160

b 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)武蔵野銀行	787,200
(株)みずほ銀行	294,568
(株)埼玉りそな銀行	199,100
(株)群馬銀行	197,800
(株)三菱東京UFJ銀行	140,000
その他	335,400
合計	1,954,068

c 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)武蔵野銀行	2,736,300
(株)みずほ銀行	748,666
(株)埼玉りそな銀行	648,600
(株)群馬銀行	626,000
(株)三菱東京UFJ銀行	453,000
その他	728,400
合計	5,940,966

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 株主優待の内容 米(魚沼産コシヒカリ)または当社商品券の贈呈</li> <li>2 対象者及び贈呈基準 毎年2月末日現在の株主及び実質株主 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 所有株式数100株(1単元)以上1,000株未満の株主 …米2キロ または当社商品券千円</li> <li>(2) 所有株式数1,000株以上5,000株未満の株主 …米5キロ または当社商品券3千円</li> <li>(3) 所有株式数5,000株以上の株主 …米10キロ または当社商品券5千円</li> </ol> </li> <li>3 贈呈時期 毎年6月中旬以降、現品を発送</li> </ol>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券届出書（有償第三者割当増資）及びその添付書類

平成18年7月31日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年8月15日関東財務局長に提出。

#### (4) 半期報告書

事業年度 第48期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)平成18年11月24日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

## 海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、借地権のうち借地処分権がなく、賃借期間満了時に無償返還が予定されているものについて、借地権より長期前払費用に振替え、賃借契約期間で均等償却する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月25日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

## 海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、ポイントカードについて、一定ポイント毎に発行されるお買物券の使用時に費用処理する方法から未使用ポイント残高及び未使用お買物券残高に対して、過去の使用実績率に基づいて将来使用されると見込まれる金額を引当計上する方法に変更した。
3. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

## 海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルクの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、借地権のうち借地処分権がなく、賃借期間満了時に無償返還が予定されているものについて、借地権より長期前払費用に振替え、賃借契約期間で均等償却する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月25日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

## 海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルクの平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。
- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、ポイントカードについて、一定ポイント毎に発行されるお買物券の使用時に費用処理する方法から未使用ポイント残高及び未使用お買物券残高に対して、過去の使用実績率に基づいて将来使用されると見込まれる金額を引当計上する方法に変更した。
- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。